

交 野 市

交野市第4次総合計画
～協働のしくみ構築を目指して～

はじめに

急激な社会変化、景気変動など、将来を予想し難い変化の時代となっています。こうした中で、自治体が安定した計画行政を貫くことは困難で、自らの存在意義を確認し、その原理原則を徹底しつつ、その時々の変化の社会にいかに対応していくかという経営手法が大切になっています。

また、社会構造も、従来の上から下へのツリー型から、情報革命を契機としてネットワーク型の水平関係を基本としたシステムへと転換しています。この社会構造の変化の中、本市では第4次総合計画の策定にあたり、大きく5つの基本方針を掲げ、策定過程そのものを試行の場として実践しています。

作業経過と今後の展開

①夢やビジョンを共有する新しい時代の総合計画

厳しい財政状況、変化の激しい社会状況の中、将来への道筋を書ききることは困難です。しかし夢はかけます。市民の願う暮らしの夢を集め、その姿を共有して、今できることに取り組むことが課題であると感じています。

昨年1年間は市民の暮らしの夢を地域ごとに井戸端会議を開催し聞き取ったり、絵・物語等の作品に託した形で募集するなど、多様な場や機会を通じ集めました。

②動態的プログラムを明示し、成長し続ける総合計画

夢の実現に向けて取り組むときに、一人ひとりの価値観が多様であるとともに、社会は常に変化するという前提として、その多様性や変化に対応して、今だれとどのようによの課題を解決し、価値

を創造していくかというプロセスそのものを、これまで以上に重要視してとらえています。

今回は市民の声となる暮らしの夢づくり会議を設置し、こうしたプロセスを大切にしたい作業を行うとともに、社会の担い手の変化に対応しうる動的なプログラムを有することで、自分たちで意思決定しながら実行していく、「成長し続ける総合計画」となるよう策定を目指しています。

③実施主体の多様性、広域性を活用した自主自立の方針

市民、事業者、大学、行政などの多様な地域の主体による連携は益々重要になります。今回の作業では、平成19年5月に交野市・摂南大学で包括連携協定を締結しました。

そして、第4次となる交野市総合計画の策定作業において多様な担い手との連携、協働によるまちづくりの推進を図ろうとする市の思いと、地域貢献の推進を図ろうとする摂南大学の思いが重なり、平成20年4月に総合計画策定作業にかかる基本協定を締結し、協働して総合計画策定作業を行っています。

更にネットワーク型社会においては、より広域な関係性も自らの直接的な関わりとして意識し、社会、ひいては世界の中の一員として自覚することが必要です。

自らの自主自立の基盤を確立することは、ネットワーク型社会の中に存在するためにも大切な要素ですが、まちづくりのすべてを自ら成し遂げることは不可能です。広域的な連携も含めた多様な実施主体との自在な連携のもとに、課題を解決していくような、より広域的な視点も大切にしたいと考えます。

市民協働（暮らしの夢づくり会議）



④コミュニケーション、情報を鍵に思い切った挑戦

交野市は、人口8万という手ごろな等身大の都市で、市民と行政との距離が近く、まちの隅々まで見渡すことができます。こうした環境は、大都市では味わえないものです。

財政的には厳しさが続きますが、これからは、多様な主体の連携による総合力が大事で、これは相互のコミュニケーションが可能な小さなまち、組織がその特性として保有する強みです。この強みを生かし、小さなまちであるからこそ成し遂げられる相互の連携を基本とした思い切った仕組みづくりのチャレンジを試みたいと考えています。とくに、ネットワーク型社会においては情報が鍵となることを鑑み、これまで以上に情報政策のあり方を見つめなおし、情報が支える市民と行政との連携のあり方を見つけたいと考えています。

⑤共治のデザインに支えられた自治経営システムの構築へ

行政組織はもとより、地域組織や市民の動き方、相互の連携のあり方など、情報が共有された多様な主体と共に担い合う、新しい仕組みの構築を目指すため、今回の総合計画策定過程そのものを、共治の自治経営システム構築の端緒としたいと考えています。

この共治（ガバナンス）への転換は、まだまだ社会的にも試行錯誤の段階ですが、策定作業を通して、試行錯誤しながら、新しい総合計画の柱として、本市にふさわしい共治のデザインを描いていきたいと思えます。

大学連携、分権・広域



暮らしの夢作品募集



地域夢語り井戸端会議の展開

